

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

県受付印

市町村農業委員会受付印

高知県知事様

年 月 日

申請者

以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所															
住						所									
2 許可を受けようとする土地の所在等															
土地の所在				地番		地目		面積		耕作者の氏名		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
						登記簿 現況		m							
計 m (田 m 畑 m)															
3 転用計画															
(1) 転用の目的		用途													
(2) 転用事由の詳細 (申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)															
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		から													
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		第1期				第2期				合計					
		工事計画		着工 ~ 完了		着工 ~ 完了				棟数		建築面積		所用面積	
		名称		棟数		建築面積		所用面積		棟数		建築面積		所用面積	
		土地造成		m		m		m		m		m		m	
		建築物		m		m		m		m		m		m	
工作物															
計															
4 転用事業に要する費用															
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要															
6 その他参考となる事項															
(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要なとする土地の情報															
(2) 進入計画															
(3) 排水計画															
(4) 造成計画															
(5) 整地計画 (土地の表層の状態)															
		(6) その他の事項													

整理番号	農業委員会経由										番号
	上記農地の転用は許可します。										
	年 月 日										
高知県知事											

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

高知県知事様

年 月 日

申請者

以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所														
住						所								
2 許可を受けようとする土地の所在等														
土地の所在				地番		地目		面積		耕作者の氏名		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
				登記簿		現況		m						
計				m (田		m		畑		m)				
3 転用計画														
(1) 転用の目的		用 途												
(2) 転用事由の詳細 (申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)														
(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		から												
(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		第1期				第2期				合計				
		工事計画		着工 ~ 完了		着工 ~ 完了								
		名称		棟数	建築面積	所用面積	名称		棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積
		土地造成			m	m				m	m		m	
		建築物			m					m			m	
工作物														
計														
4 転用事業に要する費用														
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要														
6 その他参考となる事項														
(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報														
(2) 進入計画														
(3) 排水計画														
(4) 造成計画														
(5) 整地計画 (土地の表層の状態)														
		(6) その他の事項												

受付番号	農産委員会経由	番号
	上記農地の転用は許可します。	
	年 月 日	
	高 知 県 知 事	

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

高知県知事様

年 月 日

市町村農業委員会受印



申請者

以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の住所		住 所											
2 許可を受けようとする土地の所在等		土地の所在	地番	地目		面積	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
				登記簿	現況	m							
		計 m (田			m 畑			m)					
3 転用計画		用 途											
(1)	転用の目的												
(2)	転用事由の詳細 (申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)												
(3)	事業の操業期間又は施設の利用期間	から											
(4)	転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	第1期				第2期				合計			
		工事計画	着工	～完了		着工	～完了						
			名称	棟数	建築面積	所用面積	名称	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積
		土地造成			m				m				m
		建築物			m				m				m
	工作物												
	計												
4 転用事業に要する費用													
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要													
6 その他参考となる事項		(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報				(6) その他の事項							
		(2) 進入計画											
		(3) 排水計画											
		(4) 造成計画											
		(5) 整地計画(土地の表層の状態)											

農業委員会経由

番号

上記農地の転用は許可します。

年 月 日

高 知 県 知 事

(記載要領)

- 1 申請日は原則として和暦で記載をしてください。
- 2 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 3 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 4 許可を受けようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、申請書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 5 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。市街化区域・市街化調整区域に含まれていない場合は、「都市計画区域外」、「その他の区域」又は「-」等と記載してください。
- 6 許可を受けようとする土地の欄の余白部分には、許可を受けようとする土地がそれ以上ないことが分かるように「以下余白」とご記載ください。
- 7 「転用事由の詳細」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 8 事業の操業期間又は施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 9 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載するとともに、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 10 「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要」欄には、転用事業により被害が想定される場合に、その理由、その範囲、被害防除の方法、防除施設の設置計画の概要を記載してください。「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要」欄に記載しきれない場合は、「別紙被害防除計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 11 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 12 「進入計画、排水計画、造成計画、整地計画」欄に、記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 13 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他の事項」欄に記載してください。記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。

(注意事項)

行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

県受付印

市町村農業委員会受付印

高知県知事様

年 月 日

譲渡人

譲受人

以下のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等	当事者の別	氏 名	住 所									
	譲渡人											
	譲受人											
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	権利者の氏名又は名称	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
			登記簿	現況	m							
計		m (田)	m 畑	m 採草放牧地		m						
3 転用計画	(1) 転用の目的	用 途										
	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細(申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)											
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	から										
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期			第2期			合 計			
			着工	～完了		着工	～完了		棟数	建築面積	所用面積	
土地造成		名称	棟数	建築面積	所用面積	名称	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積
建築物				m				m			m	
工作物												
計												
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間				
		設定	移転									
5 転用事業に要する費用												
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7 その他参考となる事項	(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報										(6) その他の事項	
	(2) 進入計画											
	(3) 排水計画											
	(4) 造成計画											
	(5) 整地計画(土地の表層の状態)											

整理番号	農業委員会経由	番号
	上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。	
	年 月 日	
高 知 県 知 事		

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

高知県知事様

年 月 日

譲渡人

譲受人

以下のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等	当事者の別	氏 名	住 所									
	譲渡人											
	譲受人											
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 m	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名 又は名称	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別						
	計	m (田	m 畑	m 採草放牧地		m)						
3 転用計画	(1) 転用の目的	用 途										
	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細(申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)											
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	から										
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 ~ 完了			第2期 着工 ~ 完了			合 計			
		土地造成	名称	棟数	建築面積	所用面積	名称	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積
建築物				m				m			m	
工作物												
計												
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間				
		設定	移転									
5 転用事業に要する費用												
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要												
7 その他参考となる事項	(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報				(6) その他の事項							
	(2) 進入計画											
	(3) 排水計画											
	(4) 造成計画											
	(5) 整地計画(土地の表層の状態)											

受付番号	農業委員会経由	番号
	上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。	
	年 月 日	
高 知 県 知 事		

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

市町村農業委員会受付印

高知県知事様

年 月 日

譲渡人

譲受人

以下のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の氏名等	当事者の別	氏 名	住 所										
	譲渡人												
	譲受人												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目 登記簿 現況	面積 m	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類 権利者の氏名 又は名称	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別							
	計	m (田)	m 畑	m 採草放牧地		m)							
3 転用計画	(1) 転用の目的	用 途											
	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細(申請に至った経緯、土地を選んだ理由、面積の必要性等)												
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	から											
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 着工 ~ 完了			第2期 着工 ~ 完了			合 計				
			名称	棟数	建築面積	所用面積	名称	棟数	建築面積	所用面積	棟数	建築面積	所用面積
		土地造成				m				m			m
建築物				m				m				m	
工作物													
計													
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間					
		設定	移転										
5 転用事業に要する費用													
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要													
7 その他参考となる事項	(1) 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報												
	(2) 進入計画												
	(3) 排水計画												
	(4) 造成計画												
	(5) 整地計画(土地の表層の状態)												
	(6) その他の事項												

農業委員会経由

番号

上記土地を転用するための所有権移転は、許可します。

年 月 日

高 知 県 知 事

(記載要領)

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 4 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載してください。
- 5 当事者が複数名いる場合又は許可を受けようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、申請書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。市街化区域・市街化調整区域に含まれていない場合は、「都市計画区域外」、「その他の区域」又は「-」等と記載してください。
- 7 許可を受けようとする土地の欄の余白部分には、許可を受けようとする土地がそれ以上ないことが分かるように「以下余白」とご記載ください。
- 8 「転用事由の詳細」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 9 事業の操業期間又は施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 10 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載するとともに、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 11 「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要」欄には、転用事業により被害が想定される場合に、その理由、その範囲、被害防除の方法、防除施設の設置計画の概要を記載してください。「転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要」欄に記載しきれない場合は、「別紙被害防除計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 12 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 13 「進入計画、排水計画、造成計画、整地計画」欄に、記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 14 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他の事項」欄に記載してください。記載しきれない場合は、「別紙事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。
- 15 下段枠内の「所有権移転」と記載している箇所は、「使用貸借権設定」、「賃借権設定」等と設定したい権利の種類に即した文言で記載してください。

(注意事項)

行政書士法第19条の規定に基づき、行政書士又は行政書士法人でない者は、業として報酬を得て申請書等を作成する業務を行うことはできません。

# 事業計画書

年 月 日

1 転用者

氏名(名称)	
住所(所在地)	

2 事業に必要とする土地の地番・面積

--

3 申請地の地番・面積

--

4 申請地の利用計画(規模の適当性が判断できる計画内容を含む)

※事業内容・全体利用計画・造成計画・整地計画・進入路計画・排水計画等、出来るだけ詳細な説明

1. 全体利用計画
2. 造成計画(切土○cm、盛土○cm) (※50cmを超える場合: 土地造成計画図 添付)
3. 整地計画(コンクリ敷、砂利敷等)
4. 進入計画
5. 排水計画

5 申請地を選んだ理由及び必要とする理由(面積の必要性を含む)

--

6 周囲の農地に対する被害防除計画

--

7 転用にかかる費用の明細及び資金計画

区 分	金 額	資金計画(自己・借入の別等)	
土地取得費	円		
土地造成費			
建築費(設計費含む)			
合 計	円	自己資金	円
		融資	円

8 他法令の許認可状況

※転用事業を行うために必要となる許認可について記載

<input type="checkbox"/> 開発許可 ( 不要・許可見込み ) <input type="checkbox"/> 道路工事許可 ( 不要・許可見込み・許可済 ) <input type="checkbox"/> 道路占用許可 ( 不要・許可見込み・許可済 ) <input type="checkbox"/> 法定外公共物の占用許可 ( 不要・許可見込み・許可済 ) ※上記以外の法令の許認可状況については以下に記載  
---

(様式第3号)

農地法第4条第1項(第5条第1項)の規定による許可申請書に係る意見書

年 月 日

農業委員会会長

申請に係る事項	申請者の氏名等	譲渡人 (氏名)	(住所)	外名			
		譲受人 (氏名)	(住所)	外名			
	申請に係る土地	所在地番 高知県	地目別面積 田 m <sup>2</sup> 畑 m <sup>2</sup> 採草放牧地 m <sup>2</sup> その他 m <sup>2</sup>				
	事業計画	用途(住宅用地・工場用地等具体的に記載すること)	申請に係る土地の所在する区域 市街化区域 市街化調整区域 その他の区域				
農地転用に 関する許 可基準 から みた 意見	農地の区分		申請 条 項	農地	採草放牧地	その他	
	許可基準に定める農地の区分の該当事項						
	該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)		法第4条	所有権に基づく転用	m <sup>2</sup>		
	転用候補地内の農地の区分別面積およびその割合		法第5条	所有権移転	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
	甲種農地		質借権設定・移転	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	第1種農地		地上権設定・移転	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	その他		その他( )	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	計		手続の状況				
	割合 %		法第18条	合意解約	法第18条第6項通知書受領済	当事者協議中	
	意見		その他	未受付	検討中	送付済	
	意見決定の理由		申請	年月日			
1 農地の区分と転用目的	適当	不適当	農業委員会受付				
2 資力及び信用	適当	不適当	意見決定				
3 転用行為の妨げとなる権利を有する者の同意の有無	あり	なし	知事に送付				
4 申請に係る用途に遅滞なく供することの確実性	確実	不確実	指令書接受				
5 行政庁の免許、許可、認可等の処分の見込み	確実	不確実	知事の処分	許可	一部許可	不許可	
6 農地以外の土地の利用見込み	確実	不確実		条件付	無条件		
7 計画面積の妥当性	適当	不適当	年月日				
8 宅地の造成のみを目的とする場合にはその妥当性	適当	不適当	申請地に関係する土地改良財産				
9 周辺の農地等に係る営農条件への支障の有無	なし	あり	都市計画区域決定の有無				
10 一時転用である場合には、その妥当性	適当	不適当	計画区域内				
11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況	終了	未了	計画区域外				
特定土地改良事業等関係		事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に関係する面積	施行時期	申請地に関係する土地改良財産
申請に係る土地と都市計画との関係		都市計画区域決定の有無		計画区域内	計画区域外	(告示 年月日)	
		都市計画法第8条の地域地区の決定		地域地区の種類	決定なし		
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係		農業振興地域決定の有無		振興地域内	振興地域外	(告示 年月日)	
		農用地区域決定の有無		農用地区域内	農用地区域外	(決定 年月日)	
申請にかかる土地と地域計画との関係		地域計画の区域の決定の有無		地域計画区域内	地域計画区域外	(告示 年月日)	
総合意見							
許可が相当と認められる場合に付すべき条件							
高知県農業委員会ネットワーク機構からの意見聴取の有無		有・無				(答申日 年月日)	
意見の概要							

(記載要領)

- 1 「譲渡人、譲受人」の欄は「貸人、借人」、「貸貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 2 「申請に係る土地の所在する区域」、「意見」、「手続の状況」、「知事の処分」、「都市計画区域決定の有無」、「農業振興地域決定の有無」及び「農用地区域決定の有無」の欄には、該当するものに○印を付してください。
- 3 「農地の区分」欄には、審査基準第2の1の(1)に規定する農用地区域内にある農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載してください。
- 4 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、審査基準の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「審査基準第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「審査基準第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載してください。
- 5 「農地転用に関する許可基準からみた意見」欄の「意見決定の理由」の欄に記載しきれない場合は、「別紙のとおり」と記載して進達することができるものとします。別紙に記載する場合は、意見書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 6 検討事項の「11 法令(条例を含む。)により義務付けられている行政庁との協議の進捗状況」の意見は、申請に係る事業の施行に関して市町村が法令(条例を含む。)により定められた協議先となっている場合、当該協議を了したかどうかを含め意見を記載してください。

(様式第4号)

農地法第4条第8項の規定による協議書

年 月 日

高知県知事

協議者名

以下のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第8項の規定により協議します。

1	協議者の住所											
2	協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別				
				登記簿	現況							
	計	㎡(田	㎡、畑	㎡)								
3	(1) 転用事由の詳細	用途										
	(2) 施設の利用期間	から										
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 ~完了 )				第2期	合計				
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積		
			土地造成			㎡				㎡		
建築物				㎡				㎡				
小計												
小計												
計												
4	予算措置等の状況											
5	許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報											
6	その他参考となる事項											

(記載要領)

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 協議をしようとする土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、協議書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 3 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。都市計画区域に含まれていない場合は、都市計画区域外又は「-」等と記載してください。
- 5 施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 6 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載するとともに、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 7 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。

高知県知事

協議者名

以下のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第4項の規定により協議します。

1 当事者の氏名等	当事者の別	氏名		住所						
	譲渡人									
	譲受人									
2 協議をしようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称			
計		㎡(田	㎡、畑	㎡)						
3 転用計画	(1) 転用の目的									
	(2) 施設の利用期間	から								
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工 ~完了)			第2期	合計			
			名称	棟数	建築面積	所要面積		棟数	建築面積	所要面積
			土地造成			㎡				㎡
			建築物			㎡				㎡
			小計							
			工作物							
			小計							
	計									
4 権利を設定・移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期	権利の存続期間		その他			
		設定	移転							
5 予算措置等の状況										
6 許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報										
7 その他参考となる事項										

(記載要領)

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 譲渡人が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 4 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 5 当事者が複数名いる場合又は協議をしようとする土地が複数ある場合には、協議書の1及び2の欄には、「別紙のとおり」と記載して申請できるものとします。別紙に記載する場合は、協議書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。都市計画区域に含まれていない場合は、都市計画区域外又は「-」等と記載してください。
- 7 施設の利用期間には、「許可日から永年間」等と具体的な期間を記載してください。
- 8 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載するとともに、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 9 「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄には、許可を受けようとする土地以外に転用事業を実施するために必要となる土地がある場合には、その土地の所在、地番、地目、面積を記載してください。「許可を受けようとする土地以外の土地で事業に必要とする土地の情報」欄に記載しきれない場合は、「事業計画書のとおり」と記載して申請することができるものとします。

## (様式第6号)

提出先:

## 法定協議事前調整申出書

申出年月日 年 月 日

1 事業計画者		住所					担当者及び電話番号					
2 当該計画に係る事業目的							申出に係る権利					
3 候補地の概要		所在										
		位置		(最寄駅等主要目標からの方向・距離及び市街化区域、市街化調整区域又はその他の区域の別)								
		地目別面積 (概要でも可)		田(m <sup>2</sup> )	畑(m <sup>2</sup> )	小計(m <sup>2</sup> )	採草放牧地(m <sup>2</sup> )	その他(m <sup>2</sup> )	合計(m <sup>2</sup> )			
		候補地内に含まれる道路、水路等公共施設の種類及び数量(概要)										
4 事業計画		建設計画		期別	第1期	第2期	～	～	合計			
				期間	着工 ～完了	着工 ～完了						
				建物	棟 / m <sup>2</sup>	棟 / m <sup>2</sup>	棟 / m <sup>2</sup>	棟 / m <sup>2</sup>	棟 / m <sup>2</sup>			
				工作物	件 / m <sup>2</sup>	件 / m <sup>2</sup>	件 / m <sup>2</sup>	件 / m <sup>2</sup>	件 / m <sup>2</sup>			
		取排水計画		取水 予定地		取水方法		取水量(日)	m <sup>3</sup>			
				排水 予定地		排水処理方法		排水量(日)	m <sup>3</sup>			
		道路等関係施設計画										
5 当該土地を選定した理由、選定の経緯		別紙のとおり(別紙により具体的に選定の経緯及び理由を明らかにすること)										
6 候補地に関する土地改良事業		事業施行者			事業の種類			候補地に関する面積(m <sup>2</sup> )				
7 候補地と都市計画との関係		都市計画区域決定の有無			計画区域内		計画区域外					
		都市計画法第8条の 地域、地区の決定			地域地区の種類							
					決定なし							
8 本事業実施のため必要とされる法令に基づく許認可事項												

(記載要領)

- 1 申出年月日は原則として和暦で記載してください。
- 2 「提出先」については、許可権者の名称を記載してください。
- 3 「事業計画」欄は、本申出書の作成時点で事業計画が策定されていない場合には、記載は必要ありません。

(添付書類)

- 1 事業計画地を表示(事業計画地の区画の取り方が二以上ある場合には、それぞれにつき表示)した図面  
なお、図面には、次に掲げる事項を併せて明示する。
  - (1) 転用候補地に係る道路、水路等公共施設の位置
  - (2) 道路、排水路等の予定地、取水地点等
  - (3) 計画地の周辺(おおむね直径1kmの範囲)の住宅、工場等宅地化の状況を中心とした土地利用状況
  - (4) 都市計画法による市街化区域、市街化調整区域、用途地域及び都市計画街路の範囲
- 2 建設計画に係る建物又は工作物の配置計画図(申出書作成時点で建設計画が策定されていない場合には添付を要しない。)
- 3 その他参考となる資料

(様式第7号)

農地法附則第2項の規定による協議に係る事案の概要書

年 月 日

申請者の氏名等	譲渡人	氏名	外名	住所					
	譲受人	氏名	外名	住所					
申請に係る土地	所在地番	外筆							
	地目別面積	田	m <sup>2</sup>	畑	m <sup>2</sup>	採草放牧地	m <sup>2</sup>	その他	m <sup>2</sup>
権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間			
	設定・移転								
農地の区分									
許可基準に定める農地の区分の該当事項									
該当事項とした判断理由(申請に係る農地の営農条件及び周辺の市街地化の状況を記載すること)									
転用候補地内の農地の区分別面積及びその割合	農用地区域内農地	甲種農地	第1種農地	第2種農地	第3種農地	農地の合計面積	(参考)全体面積		
	面積	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
割合	%	%	%	%	%	100%			
特定土地改良事業等関係	事業の種類	事業施行者	施行面積	申請地に係る面積	施行時期	申請地に係る土地改良財産			
申請に係る土地と都市計画との関係	都市計画区域決定の有無		計画区域内 計画区域外(告示 年 月 日)						
	都市計画法第8条の地域地区の決定		地域地区の種類 決定なし						
申請に係る土地と農業振興地域整備計画との関係	農業振興地域決定の有無		振興地域内 振興地域外(告示 年 月 日)						
	農用地区域決定の有無		農用地区域内 農用地区域外(決定 年 月 日)						
転用目的									
転用目的に係る事業又は施設の概要	名称	棟数	建設面積	所要面積					
	土地造成			m <sup>2</sup>					
	建築物		棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	小計		棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	工作物		棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
	小計		棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
合計		棟	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
転用事業実施の確実性の概要及び周辺農地への被害を防除するための措置等の妥当性の概要									
農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要									
許可条項及び説明									
付すべき条件									
協議に際して特記すべき事項									

(記載要領)

- 1 協議日は原則として和暦で記載する。
- 2 「譲渡人、譲受人」の欄は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等、申請内容に即した文言で記載する。
- 3 「農地の区分」欄には、審査基準第2の1の(1)に規定する農用地区域内農地、甲種農地、第1種農地、第2種農地又は第3種農地の別を記載する。
- 4 「農地の区分」欄の「許可基準に定める農地の区分の該当事項」欄には、審査基準の区分に従い、例えば、第1種農地にあつては「審査基準第2の1の(1)のイの(ア)のa」のように、第2種農地にあつては「審査基準第2の1の(1)のオの(ア)のaの(a)」のように記載する。
- 5 「農業上の土地利用との調整を了している場合等においては、その概要」欄には、調整した土地利用計画等の名称、調整経緯等を記載する。
- 6 「協議に際して特記すべき事項」欄については、知事が許可の適否の決定に際し特に協議しておくべき事項を記載する。

(様式第8号)

農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項第7号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の住所	住所								
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計	㎡ (田						㎡、畑	㎡)
3 転用計画	転用の目的								
	転用の時期	工事着工時期							
		工事完了時期							
転用の目的に係る事業又は施設の概要									
4 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 1 届出日は原則として和暦で記載をしてください。
- 2 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 3 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 4 届出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、届出書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 5 「転用の時期」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載してください。
- 6 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(様式第9号)

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲渡人 氏名  
譲受人 氏名

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の氏名等	当事者の別	氏 名			住 所				
	譲渡人								
	譲受人								
2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 m <sup>2</sup>	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	計	m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )		
3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期	権利の存続期間		その他		
4 転用計画	転用の目的								
	転用の時期	工事着工時期							
		工事完了時期							
転用の目的に係る事業又は施設の概要									
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 1 申請日は原則として和暦で記載してください。
- 2 当事者の別は「貸人、借人」、「賃貸人、賃借人」等と申請内容に即した文言で記載してください。
- 3 「住所」の欄は原則として都道府県名から記載してください。ただし、住所地が高知県内にある場合には、市町村名から記載できるものとします。
- 4 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 5 当事者が複数名いる場合又は届け出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して申請することができるものとします。別紙に記載する場合は、届出書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 6 「転用の時期」欄には、「許可日から永年間」等具体的な期間を記載してください。
- 7 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(様式第10号)

番 号  
年 月 日

届出者名

農業委員会会長

受 理 通 知 書

〇〇年〇〇月〇〇日付けをもって届出書の提出があった農地法第4条第1項第7号(第5条第1項第6号)の規定による届出についてはこれを受理し、〇〇年〇〇月〇〇日にその効力が生じたので、農地法施行令第3条第2項(第10条第2項)の規定により通知します。

1 届出者の氏名等	氏名		住所		
	2 土地の所在等	土地の所在	地番	地目	
			登記簿	現況	
		権利の種類及び設定又は移転の別			
3 届出書が到達した日					
4 届出に係る転用の目的					

(記載要領)

- 1 届出者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 届出に係る土地が複数ある場合には、「別紙のとおり」と記載して通知することができるものとします。別紙に記載する場合は、通知書に別紙を添付したうえで割印をしてください。
- 3 届出の効力発生日は、届出書が到達した日であるので、その日付を記入してください。

(様式第 11 号)

## 営農型発電設備の下部の農地における営農計画書

作成年月日 年 月 日

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
土地 所在・地番 \_\_\_\_\_

### 1. 営農型発電設備の下部の農地及び営農者の概要

#### (1) 営農型発電設備の下部の農地の概要

	地目	面積(m <sup>2</sup> )
営農型発電設備の下部の農地		
合計		

(記載要領)

- ・ 地目には、田、畑、樹園地のいずれかを記入してください。
- ・ 営農型発電設備の下部の農地の面積は、当該設備の存する区画全体の面積を記入してください。

#### (2) 下部の農地の営農者の概要

##### ① 営農者の属性

営農者の属性	該当(○)
ア 効率的かつ安定的な農業経営(※1)	
イ 認定農業者(※2)	
ウ 認定新規就農者(※3)	
エ 将来法人化にして認定農業者になることが見込まれる集落営農	
オ アからエまで以外の者	

- ※1 主たる従事者が他産業従事者と同等の年間労働時間で地域における他産業従事者とそん色ない水準の生涯所得を確保し得る経営
- ※2 農業経営基盤強化促進法(昭和 55 年法律第 65 号)第 12 条第 1 項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者
- ※3 農業経営基盤強化促進法第 14 条の 4 第 1 項に規定する青年等就農計画の認定を受けた者
- ※4 アからエまでに該当する場合は、当該属性を証明する資料を添付すること

##### ② 営農者の農作業経験等の状況

農作業経験等 (農作業歴)	左のうち作付予定作物の農作業歴

(記載要領)

- ・ 「農作業経験等(農作業歴)」及び「左のうち作付予定作物の農作業歴」については、農作業歴がある場合にはその作付作物と年数を記載してください。また、農作業歴がない場合には、「なし」と記載ください。

## 2. 栽培計画

### (1) 下部の農地における作付予定作物及び作付面積

	作付予定作物名	作付面積(m <sup>2</sup> )	栽植密度 (株・本・播種量 (kg)/10a)	生長の指標 (樹高・分枝状況等)
1年目				
2年目				
3年目				
4年目				
5年目				
6年目				
7年目				
8年目				
9年目				
10年目				

(記載要領)

- ・ 各年の「作付面積」の合計は、1に記載した営農型発電設備の下部の農地の面積と一致します。
- ・ 収穫まで複数年の期間を要する作物の場合は、「生長の指標」の欄に、収穫年の予定収量のほか、収穫までの各年の生育の指標を記入してください。また、記入に当たっては、様式第 15 号の収穫年と整合するように入してください。
- ・ 連作障害等の対応のため、一時的に土壌改良等を行うことが予定されている場合は、「作付予定作物名」の欄に、当該土壌改良の具体的内容を記入してください。

(2) 営農に必要な農作業の期間

月	作付予定作物名	農作業の内容											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1年目													
2年目													
3年目													
4年目													
5年目													
6年目													
7年目													
8年目													
9年目													
10年目													

(記載要領)

- ・ 作物ごとに農作業の内容欄に栽培期間と必要となる農作業の内容・その作業期間を具体的に記入してください。
- ・ 収穫まで期間を要する作物の場合、収穫年までの各年については、(1)の生長の指標に沿って、収穫までに必要となる作業内容を具体的に記入してください。

(3) 利用する農業機械

農業機械名	数量	所有・リースの別 (導入予定の場合にはその旨)	寸法(cm) (全長、全幅、全高)	機械出力 (ps、kw)	備考

(記載要領)

- ・ 機械出力・寸法については、カタログの写しの添付でも可。
- ・ なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業用機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(4) 農作業に従事する者

農作業従事者数		備考
常時(人日)	臨時(人日)	

(記載要領)

- ・ 備考欄には、臨時従事者の雇用期間及び作業内容等を記入してください。

(5) 下部の農地における単収見込み等

ア イ以外の場合

(ア)(イ)以外の場合

作付予定作物	単収見込み (A)(kg/10a)	地域の平均的な 単収 (B)(kg/10a)	単収の増減見込み (A/B×100(%))	地域の平均的な単 収の根拠

(記載要領)

- ・ 「単収見込み」は、1年目の単収見込みを記載してください。
- ・ 「地域の平均的な単収」は、原則として市町村の統計等を用いてください。
- ・ 「地域の平均的な単収の根拠」は、統計調査名や比較対象とした地域等を記載ください。なお、統計調査以外の内容を記載する場合には、比較対象として適切であると判断した理由を具体的に記載してください。

(イ)申請に係る市町村において栽培されていない又は生産に時間を要する農作物を栽培する場合

作付予定作物	単収見込み (kg/10a)	単収の根拠

(記載要領)

- ・ 「単収見込み」は、試験的に実施した栽培の実績に係る単収又は様式第15号2の「単収見込」を記載してください。

イ 遊休農地を再生利用する場合

作付予定作物	農地の利用の程度

(記載要領)

- ・「農地の利用の程度」は、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を記載してください。

(6) 収穫物の販売予定先について

販売予定先

(様式第12号)

下部農地における収支の見込

1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目			
科目	金額(円)																				
収入金額	販売金額	販売金額	販売金額																		
	自家消費	自家消費	自家消費																		
	雑収入	雑収入	雑収入																		
	(発電収入)	(発電収入)																			
	(営農協力金)	(営農協力金)																			
	小計(A)		小計(A)																		
支出金額	種苗費	種苗費	種苗費																		
	肥料費	肥料費	肥料費																		
	農機具費	農機具費	農機具費																		
	農薬・衛生費	農薬・衛生費	農薬・衛生費																		
	動力光熱費	動力光熱費	動力光熱費																		
	修繕費	修繕費																			
	人件費	人件費	人件費																		
	地代・賃借料	地代・賃借料																			
	農業共済掛金	農業共済掛金																			
	減価償却費	減価償却費																			
	土地改良費	土地改良費																			
	雑費	雑費																			
	租税公課	租税公課																			
小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)		小計(B)	
差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)		差引金額(A-B)	

(記載要領)

- 1 「科目」は収支科目の主要なものを記入していますので、適宜、追記削除をお願いします。
- 2 「発電収入」の欄は、営農型発電設備の設置者と下部農地の営農者が同一である場合において、売電による収入がある場合に記入してください。
- 3 「営農協力金」の欄は、営農型発電設備の設置者と下部農地の営農者が異なる場合において、設置者から営農協力金等を受領している場合に記入してください。

(様式第 13 号)

営農型発電設備の設置による下部の農地における  
営農への影響の見込み

作成年月日 年 月 日

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

土地 所在・地番 \_\_\_\_\_

1. 生育に適した日照量の確保

作付予定作物	遮光率	生育に適した条件等(日照特性等)及び設計上生育に支障が生じない理由

(記載要領)

- 作付予定作物に係る生育に適した条件(陽性、半陰性、陰性等の日照特性等)を記載するとともに、営農型発電設備の設計(遮光率等)が農作物の生育に適した日照量が確保され、生育に支障を与えないとする理由を作付け作物ごとに具体的に記載してください。

2. 効率的な農作業の実施

(1) 支柱

高さ(m)		間隔(m)
最低地上高:	最高地上高:	

(2) 農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間の確保について

--

(記載要領)

- 営農型発電設備の支柱の高さ及び間隔、様式第 11 号2の(3)に記載した農業機械の機械寸法等を踏まえ、当該設備の設計が農作業を効率的に行う上で通常必要となる空間が確保されていると判断している理由を具体的に記載してください。
- 農地に垂直に営農型発電設備を設置するものなど、当該設備の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備の設置間隔、規模、立地条件等からみて、当該設備の良好な営農条件が維持される場合には、その旨を記載すれば、高さは記載する必要はありません。
- なお、許可の可否は、作付する農作物の栽培を効率的に行う上で、通常必要となる農業機械を想定して判断することになりますので、御留意ください。

(添付資料)

1及び2に記載した内容並びに様式 11 の2の(5)の単収見込みの根拠となる資料を、次の区分に従って添付してください。

ア イ以外の場合

次の(ア)～(ウ)のいずれかの事項を記載した書類を添付すること。

(ア) 下部の農地の栽培作物について、当該申請に係る農地が所在する市区町村における営農型発電設備による収穫量及び品質に関するデータ(試験研究機関による調査結果等)

(イ) 下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者の意見(様式第 14 号)

(ウ) 当該申請に先行して当該市町村の区域内の下部の農地において耕作の事業を行う者の栽培実績

イ 申請に係る市町村において栽培されていない農作物又は生産に時間を要する農作物を栽培する場合

アの(イ)に掲げる事項のほか、次に掲げるいずれかの事項を記載した書類

(ア) 栽培実績(申請者自ら又は第三者に委託して当該市町村の区域内で試験的に実施した栽培の実績)

(イ) 単位面積当たりの収穫量の根拠を含む栽培理由(様式第 15 号)

(様式第 14 号)

下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者の意見書

作成年月日 年 月 日

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
土地 所在・地番 \_\_\_\_\_

1. 知見を有する者について

〔 所属  
役職・氏名  
住所  
連絡先  
〕

(知見を有する者の当該作物への関わり)

(記載要領)

知見を有する者のこれまでの試験研究実績や栽培実績等、当該作物の栽培に知見を有していることについて記入し、研究データや栽培実績データ等の資料を添付してください。

2. 知見を有する者による本事業についての所見

(記載要領)

営農計画書に沿った適切な営農の継続が可能であり、その結果、営農計画書又は栽培理由書、栽培実績書に記載した単収の確保が可能であるか等について、知見を有する者の研究データや栽培実績データ等を踏まえ、所見を記入してください。

(様式第 15 号)

申請に係る市町村で栽培されていない農作物又は生育に時間を要する作物  
を栽培する場合における栽培理由書

作成年月日 年 月 日

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_  
土地 所在・地番 \_\_\_\_\_

1. 下部の農地で栽培を予定する農作物の名称と当該作物を選定した経緯

(作物名: \_\_\_\_\_)  
(経緯)

(記載要領)

「経緯」については、当該作物を栽培することによる農業経営上のメリット、土性や気象等の条件への適合性、営農者の栽培経験や知識の有無等に基づき、当該作物を選定することとなった経緯を具体的に記入してください。

2. 単収見込

( \_\_\_\_\_ kg/10a)

(単収見込の根拠)

(記載要領)

・「単収見込の根拠」について、当該作物の収量に関する調査研究データや統計データのほか、自然条件に類似性のある他地域のデータ等を用いて記入し、その資料を添付してください。

3. 作付けから収穫までに要する期間

( \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月)

(収穫までに上記期間を要する理由)

(記載要領)

・作付けから収穫までに要する期間が1年を超える場合に記入してください。  
・「収穫までに上記期間を要する理由」について、当該作物の収穫までに要する期間の調査研究データや統計データ等を引用して記入し、その資料を添付してください。

4. 当該作物に係る知見を有する者からの営農協力について

--

(記載要領)

営農の適切な継続のため、下部農地での栽培に支障が生じた場合における知見を有する者による営農指導等の体制整備について記入してください。

(様式第 16 号)

営農型発電設備の撤去費用を負担することの誓約書

年 月 日

高知県知事 様  
(〇〇〇〇農業委員会経由)

住所  
氏名 (営農型発電設備の設置者)

(営農型発電設備の設置者)は、当該申請に係る事業で設置する営農型発電設備について、事業の終了時又は事業の廃止時に当該営農型発電設備の撤去費用を負担することを約します。

撤去費用(見込)
万円

(様式第 17 号)

下部の農地の栽培実績書及び収支報告書の提出に係る誓約書

年 月 日

高知県知事 様  
(〇〇〇〇農業委員会経由)

設置者 住所  
氏名  
営農者 住所  
氏名

(営農型発電設備の設置者及び営農者)は、当該申請に係る事業で設置する営農型発電設備の下部の農地における毎年の栽培実績書及び収支報告書について、翌年2月末日までに報告することを約します。

(様式第 18 号)

営農型発電設備による発電事業の廃止に係る報告

年 月 日

高知県知事 様  
(〇〇〇農業委員会経由)

住所  
氏名 (転用許可を受けた者)

年 月 日付け 第 号で農地法第 条第1項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型発電設備について、発電事業を廃止しますので報告します。

また、発電事業の廃止に伴って、営農型発電設備を 年 月 日までに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

(様式第 19 号)

## 栽培実績書

年 月 日

高知県知事 様  
(〇〇〇農業委員会経由)

設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

年 月 日付け 第 号で農地法第 条第1項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る実績について、下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 許可を受けた土地等の所在及び面積等

所在及び地番	面積
	m <sup>2</sup> ( m <sup>2</sup> )

#### 2 営農型発電設備の下部の農地における営農者の氏名等

氏名	備考

#### 3 営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況

##### (1) 農作物の収穫が行われている場合

##### ア イ以外の場合

作付作物	作付面積 (m <sup>2</sup> )	単収 (kg/10a)	地域の平均的 な単収 (kg/10a)	品質 (等級、糖度等)	遮光率	備考

##### イ 遊休農地を再生利用した場合

作付作物	作付面積 (m <sup>2</sup> )	農地の利用の程度	品質 (等級、糖度等)	遮光率	備考

(2) 農作物の収穫が行われていない場合

ア 生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合

作付作物	作付面積 (㎡)	遮光率	備考

(栽培管理及び生育の状況)

イ ア以外の場合で収穫が行われていない場合

(その理由)

(上記記載について知見を有する者の所見)

所見(具体的に記載してください。)

確認年月日 年 月 日

知見を有する者 所属  
役職・氏名  
住所・連絡先

知見を有する者の当該作物への関わり

※ 申請時に提出した(様式第 14 号)に記載された知見を有する者と異なる者が記載しようとする場合や、申請時に知見を有する者の意見書を提出していない場合(様式第 13 号の添付資料アにおいて(ア)又は(ウ)を選択した場合)に、知見を有する者のこれまでの試験研究実績や栽培実績等、当該作物の栽培に知見を有していることについて記入し、研究データや栽培実績データ等の資料を添付してください。

(留意事項)

- 1 下部の農地において営農が適切に行われていることを確認するため、営農計画書に記載した農作業の内容について、作業の実態がわかる写真のほか、農作物の生育状況が確認できる写真を添付してください。

当該写真は、下部の農地全体の農作業の状況や農作物の生育状況及び収穫物の状況が明らかとされている必要がありますので、必要に応じて、複数枚の写真を添付してください。また、当該写真は、晴天時のものが適当です。

- 2 営農型発電設備の下部の農地のうち、「単収」の算出のために農作物を収穫した場所を図示した図面を添付してください(遊休農地を再生利用した場合を除く。)
- 3 本資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

(記載要領)

- 1 「1 許可を受けた土地等の所在及び面積等」の「面積」欄は、上段に①の面積を記載してください。また、下段の括弧には、①及び②の合計面積を記載してください。

- ① 許可を受けた営農型発電設備の支柱の基礎部分の面積(一時転用許可の対象面積)
- ② 営農型発電設備の下部の農地の面積(支柱の基礎部分の面積(一時転用許可の対象面積)は除く。)

- 2 「2 営農型発電設備の下部の農地における営農者の氏名等」について、営農者が複数存在し、営農者ごとに作付作物が異なる場合には、「備考」欄に作付けを行っている作物を記載してください。

- 3 「3 営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の(1)農作物の収穫が行われている場合について

- ・ アの「単収」欄は、営農型発電設備の下部の農地の単収を記載してください。
- ・ アの「地域の平均的な単収」欄は、報告に係る土地の周辺地域において営農型発電設備を設置していない農地における平均的な単収を記載してください。

なお、申請に係る市町村において栽培されていない農作物を栽培している場合等地域において比較する単収がない場合は、許可申請書に添付した「営農型発電設備の下部の農地における営農計画書」(様式第 11 号)2(5)ア(ア)又は(イ)に記載した「地域の平均的な単収」又は「単収見込み」を記載してください。

- ・ イの「農地の利用の程度」欄は、当該農地での農作物の生産の状況について、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を含めて記載してください。
- ・ ア及びイの「品質」欄は、等級、糖度等を記載してください。このような品質に係る指標がない農作物の場合には、出荷用に耐えられるか否か、地域の営農型発電に係る事業を行っていない農地において生産している同一の作物の品質と比較し、著しい違いがあるか否かを記載してください。
- ・ ア及びイの「遮光率」欄について、営農型発電設備の設計上の遮光率を記載してください。設計上の遮光率が不明の場合には、当該設備の直下の農地面積のうち太陽光パネルの水

平投影面積が占める面積を記載ください。

- 4 「3 営農型発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の(2)農作物の収穫が行われていない場合について
  - ・ 「ア 生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合」の「栽培管理及び生育の状況」欄は、許可申請時の栽培計画に記載した農作業の内容と照らして適切に栽培管理が行われたか、また、作物の生育の状況は、栽培計画に記載した生長の指標と比較して、順調に生育しているか等について記載してください。
  - ・ 「イ ア以外の場合で収穫が行われていない場合」の「その理由」欄は、収穫まで生育が満たなかった理由(台風等による自然災害の被災や営農者の病気療養等)について、その原因も踏まえて具体的に記入してください。
- 5 営農型発電設備の下部の農地において収穫した農作物を出荷した場合には、「備考」欄に販売量や売上高を記載するとともに、出荷量を証する書面の写しを添付してください。
- 6 自家消費する場合であっても「単収」欄や「品質」欄の記載は必要ですので、ご注意ください。

(様式第 20 号)

## 収支報告書

年 月 日

高知県知事 様  
(〇〇〇農業委員会経由)

設置者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

営農者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

年 月 日付け 第 号で農地法第 条第1項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型発電設備の下部の農地の営農における収支状況について、下記のとおり報告します。

### 記

前々年度 (令和 年度)		前年度 (令和 年度)		今年度 (令和 年度)	
科目	金額(円)	科目	金額(円)	科目	金額(円)
収入金額	販売金額	販売金額		販売金額	
	自家消費	自家消費		自家消費	
	雑収入	雑収入		雑収入	
	(発電収入)	(発電収入)		(発電収入)	
	(営農協力金)	(営農協力金)		(営農協力金)	
	小計		小計		小計
支出金額	種苗費	種苗費		種苗費	
	肥料費	肥料費		肥料費	
	農機具費	農機具費		農機具費	
	農薬・衛生費	農薬・衛生費		農薬・衛生費	
	動力光熱費	動力光熱費		動力光熱費	
	修繕費	修繕費		修繕費	
	人件費	人件費		人件費	
	地代・賃借料	地代・賃借料		地代・賃借料	
	農業共済掛金	農業共済掛金		農業共済掛金	
	減価償却費	減価償却費		減価償却費	
	土地改良費	土地改良費		土地改良費	
	雑費	雑費		雑費	
	租税公課	租税公課		租税公課	
	小計		小計		小計
差引金額		差引金額		差引金額	

(留意事項)

- 1 「科目」は収支科目の主要なものを記入していますので、適宜、追記削除をお願いします。
- 2 「発電収入」の欄は、営農型発電設備の設置者と下部農地の営農者が同一である場合において、売電による収入がある場合に記入してください。
- 3 「営農協力金」の欄は、営農型発電設備の設置者と下部農地の営農者が異なる場合において、設置者から営農協力金等を受領している場合に記入してください。
- 4 資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。